販売用資料／ 2025年2月6日作成

Japan Owners Equity Open

東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン 追加型投信/国内/株式

優れたオーナー経営“人”への投資

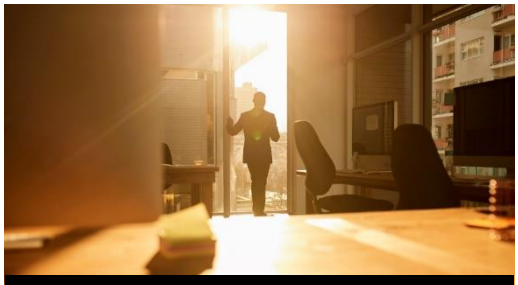
代表取締役社長 横田より 皆さまへメッセージ

東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープンは、
今年4月25日で設定12年を迎えます。

これからも、投資先である魅力的なオーナー経営者のご紹介などを通じて、皆さまとオーナー企業投資の醍醐味や喜びを共有できるよう、オーナー経営者と東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープンの魅力をお伝えして参りたいと思います。
是非ご期待いただければ幸いです。

代表取締役社長
横田 靖博

オーナー企業の2つの強み



長期的な株主利益の追求

- 経営者自身が大株主
- 在任期間が実質的に長期

迅速な意思決定

- 経営者の決定が実質的な最終方針

長期的かつ**安定的**な利益成長が期待される

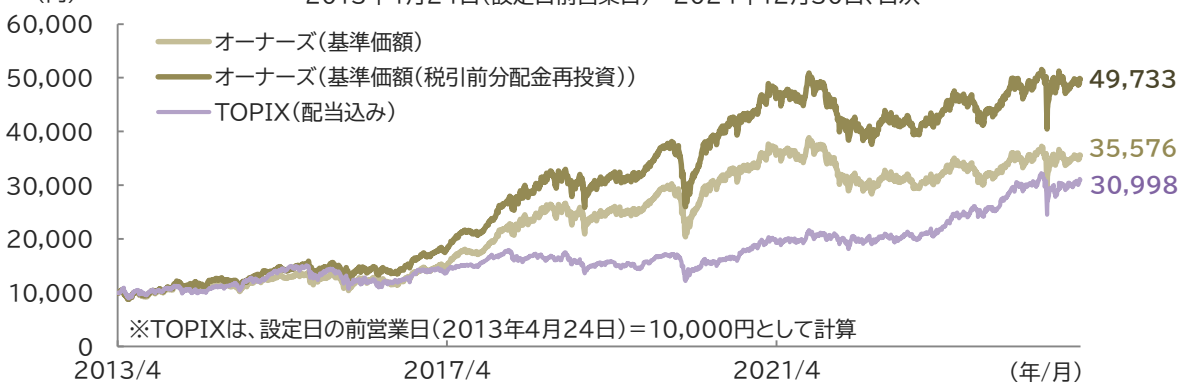
オーナー企業… 経営者*1が実質的に主要な株主である企業*2
*1 “経営者”とは、経営の中心を担っていると考えられる役員等(取締役・執行役員)を指します。
*2 “経営者が実質的に主要な株主である企業”とは、経営者およびその親族、資産管理会社等の合計持株比率(実質持株比率)が5%以上である企業とします。
※上記のコメントは、当ファンドのコンセプトをご理解いただくためご紹介するものであり、投資対象企業が全て該当することを示すものではありません。

長期で安定した実績を誇るオーナーズ

1 設定来のパフォーマンスは約5倍に上昇

設定来の基準価額推移

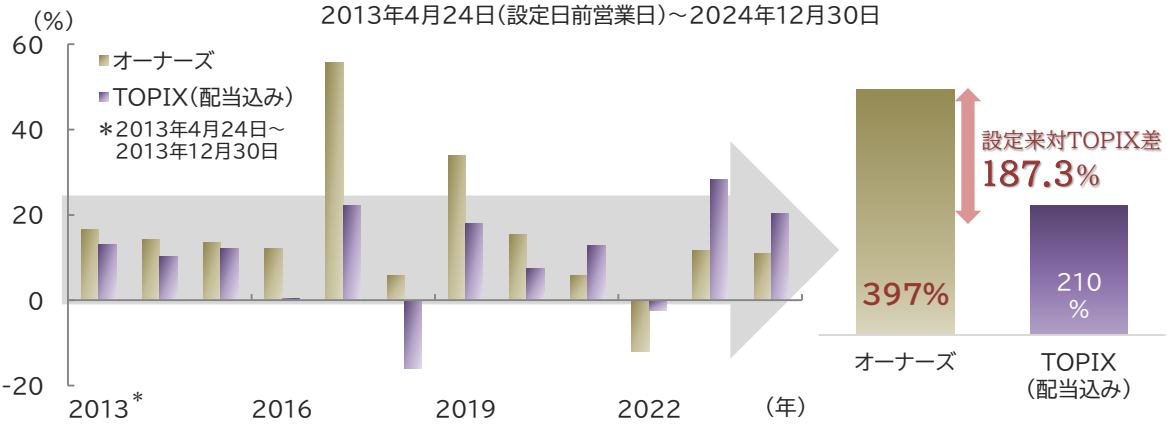
2013年4月24日(設定日前営業日)～2024年12月30日、日次



2 安定的にプラスリターンを確保(2022年を除く)

設定来のリターンと暦年リターン推移

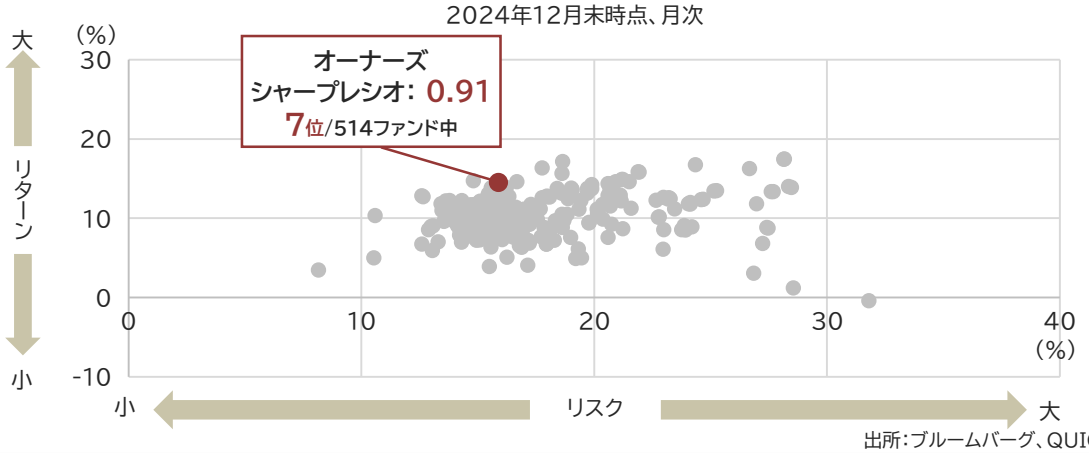
2013年4月24日(設定日前営業日)～2024年12月30日



3 長期で高い運用効率

運用実績10年以上の日本株ファンドの10年リターン・リスク(年率)の分布図

2024年12月末時点、月次



出所:ブルームバーグ、QUICK

※オーナーズ:東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン※TOPIX(配当込み)は当ファンドのベンチマークではありません。
※基準価額、基準価額(税引前分配金再投資)は、1万口当たり、信託報酬控除後で表示しています。また、設定日前営業日を10,000円としています。
※当ファンドのリターンは、税引前分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の投資家の利回りとは異なります。
※上記の分布図は、国内株式投信のうち、QUICK属性の投資対象地域が「国内」、かつ投資対象資産が「株式」に該当するファンド(ETF、DC専用、ラップ専用含む)で10年以上の運用実績を有する514ファンドのリターンとリスクの分布(年率)を示したもので、リターンは基準価額(税引前分配金再投資)の月次のリターン、リスクは月次リターンの標準偏差を基に算出したものです。
※シャープレシオとは、運用で取ったリスクに見合うリターンを上げたかどうかを測る指標で、この数値が大きいほど運用効率が高いことを示しています。
※上記のコメントには、当資料作成時点における東京海上アセットマネジメントの見解を含みます。
※上記は過去の実績であり、将来の運用成果や動向などを示唆・保証するものではありません。

オーナーズの実績の源泉 投資哲学

優れたオーナー経営“人”への投資

～企業そのものだけでなく「オーナー」に注目し、長期的で安定した利益成長を実現させる
オーナー経営者の理念と手腕を重視した銘柄選定を行う。徹底的な調査と
分析を通じて、優れたオーナーを見極め、良好なパフォーマンスを実現する。～

オーナーズファンドマネージャー
運用本部 株式運用部
日本株運用グループ
シニアファンドマネージャー
渡辺 晋司

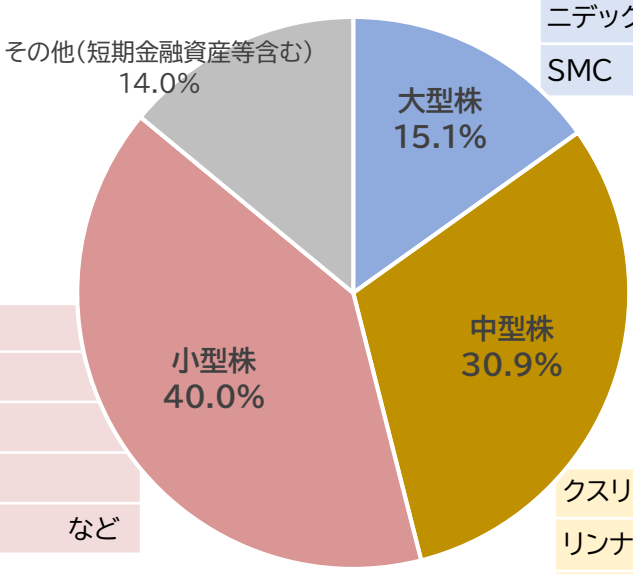
上記の投資哲学で、オーナー経営者ではなく、オーナー経営“人”としているのは**業績以上にオーナーという“人”を重視した**投資判断を行っているからです。

当ファンドは**徹底した企業調査**と**独自の基準で選別**を行ってきました。

オーナーズは、**これからも愚直に「世の中をこうしていきたい」、「こんな製品があったらいいのに」という強い意志を持ち、日本を、世界を、変えていく熱い想いのあるオーナー経営“人”を発掘、投資し続けます。**

1 サイズを問わず優れたオーナー経営“人”に投資

規模別構成比と組入銘柄例
2024年12月末時点



大型株：ニデック、SMC など

中型株：クスリのアオキホールディングス、リンナイ、サイバーエージェント など

小型株：カナモト、ANYCOLOR、SBSホールディングス、エフピコ、ダイセキ など

出所：日本取引所グループのデータをもとに東京海上アセットマネジメント作成

2 一貫した投資哲学による高実績は第三者評価機関からも評価

R&I ファンド大賞 2024 投資信託部門 優秀ファンド賞 R&I Fund Award 2024

投資信託10年 国内株式コア部門

東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン

※当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を保証したものではありません。
※上記アワードについては、P5の「R&Iファンド大賞について」をご覧ください。

※上記のコメントには、当資料作成時点における東京海上アセットマネジメントの見解を含みます。
※上記に記載の内容は、2024年12月末時点の「東京海上ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド」におけるものです。
※上記比率は当ファンドの純資産総額に占める割合です。大型株：TOPIX100、中型株：TOPIX Mid400、小型株：TOPIX Small、その他：左記のいずれにも該当しない銘柄
※上記に記載の銘柄は、投資事例として記載したものであり、当ファンドへの今後の組み入れを示唆・保証するものではありません。また、これらの銘柄の売買を推奨するものではありません。
※上記は過去の実績であり、将来の運用成果や動向などを示唆・保証するものではありません。

組入上位10銘柄（2024年12月末時点）

	銘柄コード／銘柄／業種／オーナー経営者	比率	オーナー経営者のご紹介と渡辺ファンドマネージャーの着眼点
1	9678 カナモト サービス業 代表取締役社長 **金本 哲男**氏	4.7	北海道を地盤とする建設機械レンタル大手企業。 代表取締役社長金本哲男氏は4代目社長。営業畑一筋で「現場第一」を掲げ、月の半分以上は自ら現場へ出向き社員の士気を上げるなど社員のモチベーション向上に余念がない。 収益性重視の経営への転換や大規模半導体工場建設による同社の建設機械等への需要増加に期待。
2	5032 ANYCOLOR 情報・通信業 代表取締役CEO **田角 陸**氏	4.1	バーチャルライバー*グループ「にじさんじ」を運営。 代表取締役CEOの田角陸氏はまだ20代と若いが、メディアのニーズが一方向から双方向へと変化する流れに目を付け、次世代のエンタメ企業を創ろうと大学在学中に同社を設立。 同社の時代の変化を捉えた新しいサービスを提供している点を評価。 ＊バーチャルライバー：二次元などの架空のキャラクターに扮して、動画投稿やライブ配信などを行う人々のこと
3	2384 SBSホールディングス 陸運業 代表取締役社長 **鎌田 正彦**氏	3.9	3PL（サードパーティーロジスティクス）大手。 高校卒業後から物流業界一筋の創業社長の鎌田正彦氏が、「首都圏の即日配送」という当時では革新的な配送サービスを提供する物流企業として1987年に起業。 鎌田氏のM&Aにおける信条は、「社員を大切にすること」。M&A後もリストラを行わず、業務効率化によるコスト削減と営業力の強化で買収企業の収益性向上に成功している。
4	7947 エフピコ 化学 代表取締役会長 **佐藤 守正**氏	3.6	食品容器専業メーカー。 代表取締役会長の佐藤守正氏は創業者の娘婿。副社長を務めていた2000年代初めに生産・供給の一括管理システムの導入の陣頭指揮を執り、同社のIT化を推進。 新製品を継続的に市場へ投入し、顧客企業の課題を解決することでシェアを高めてきた競争力を評価。
5	3549 クスリのアオキホールディングス 小売業 代表取締役社長 **青木 宏憲**氏	3.5	北陸地域最大規模のドラッグストアチェーン。 3代目代表取締役社長青木宏憲氏は新卒で大塚製薬入社後、同社へ入社。同社での生鮮食品等の取り扱いを積極的に進め、フード＆ドラック事業への大胆な投資と店舗改装のスピード感はまさにオーナー経営者として迅速な経営判断が奏功していると言える。 「近くて便利なお店」と地域医療の一翼を担う「かかりつけ薬局」として、更なる成長を目指している点を評価。
6	5947 リンナイ 金属製品 代表取締役社長 **内藤 弘康**氏	3.4	給湯器や給湯暖房機等の住宅設備機器メーカー。 代表取締役社長内藤弘康氏は3代目社長の娘婿。2005年の社長就任翌年から、シェア獲得と数字優先の組織を変革。高付加価値商品の開発など質重視の経営で、価格競争から脱却し同社の利益を回復させた。 愛知県の企業らしくトヨタ生産方式による安定した生産能力と収益性が高い点を評価。
7	6594 ニデック 電気機器 代表取締役グローバルグループ代表 **永守 重信**氏	3.3	世界有数の総合モーターメーカー。 創業者の代表取締役グローバルグループ代表永守重信氏が、「世界一になる！」との想いのもと社員4名でプレハブ小屋からスタートさせた企業。創業から42年で1兆円企業となる。 車載事業で苦戦しているものの、新事業も立ち上がり再成長へ期待。
8	6273 SMC 機械 代表取締役社長 **髙田 芳樹**氏	3.2	空気圧制御機器で国内60%、世界35%を超えるシェアを有する企業。 2021年に就任した2代目社長である髙田芳樹氏は、30年間にわたってSMCアメリカの責任者を務めた経験を活かして、会社のグローバルな販売活動の強化を図っている。 企業の生産性を向上させるための生産現場の自動化ニーズが高まっていることなどを背景に継続的な成長が期待される。
9	4751 サイバーエージェント サービス業 代表取締役社長 **藤田 晋**氏	3.2	インターネット広告国内大手。 代表取締役社長藤田晋氏が、「21世紀を代表する会社を創る」と、1998年3月18日（サイバーの日）に起業。藤田氏は当時24歳、創業2年でマザーズ上場。ITバブル崩壊など数々の苦難を乗り越え進化の早いインターネット産業で、環境変化に柔軟に対応し、新たな事業への投資を積極的に行うことで事業拡大を続けている点を評価。
10	9793 ダイセキ サービス業 代表取締役社長 **山本 哲也**氏	3.2	産業廃棄物処理企業。 代表取締役社長山本哲也氏は、アジアNo.1のリサイクル企業を目指し2022年より社長として経営の舵を取る。 廃棄物リサイクルに強みがあり、業界トップクラスの顧客基盤とブランド力を有する。 半導体工場の廃棄処理受託等を含むシェア向上による着実な成長を期待。

＼コンセプト動画はこちら／

オーナーズのコンセプトをわかりやすく
解説しております。
二次元バーコードもしくは画像をクリック！

※上記に記載の銘柄は、2024年12月末時点の「東京海上ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド」の保有銘柄です。※比率は純資産総額に占める割合です。
※上記に記載の銘柄は、一例として記載したものであり、当ファンドへの今後の組み入れを示唆・保証するものではありません。また、これらの銘柄の売買を推奨するものではありません。大塚製薬、トヨタは2024年12月末時点で当ファンドの組入銘柄ではありません。
※上記には東京海上アセットマネジメントの見解を含みます。
※上記は過去の実績であり、将来の運用成果や動向などを示唆・保証するものではありません。

※お申込みメモの内容は、作成日時点のものであり、変更になることがありますのでご留意ください。

購入時	購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入価額	購入申込受付日の基準価額
換金時	換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金価額	換金申込受付日の基準価額
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
申込みについて	申込締切時間	原則として午後3時までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。 ※2024年11月5日以降は、原則として午後3時30分までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とする予定です。なお、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
	購入・換金申込不可日	ありません。
その他	信託期間	2044年1月18日まで(2013年4月25日設定)
	繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
	決算日	1月および7月の各18日(休業日の場合は翌営業日)
	収益分配	年2回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。
	課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、一定の条件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA」の適用対象となります。 ファンドは、「NISA」の「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除は適用されますが、益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2024年7月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

【R&Iファンド大賞について】

□「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

「投資信託10年部門」は過去10年間を選考期間とし、選考に際してはシャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウン、償還予定日までの期間、残高の規模等を加味したうえで選考しています。選考対象は確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用のファンドを除く国内籍公募追加型株式投信です。(評価基準日:2024年3月31日)

【当資料で使用している市場指数について】

□ TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下、JPXといいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

【ご留意事項】

□当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。□当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。□当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。□投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。□投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。□投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。□投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。□登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

ファンドの主なリスク

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
運用による損益は、全て投資者に帰属します。
投資信託は預貯金や保険と異なります。
ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。また、ファンドでは、比較的少数の銘柄への投資を行うことがあるため、より多くの銘柄への投資を行うファンドと比べて、1銘柄の株価変動が投資全体の成果に及ぼす影響度合いが大きくなる場合があります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

①基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

ファンドの費用等について

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して上限3.3%(税抜3%)の範囲内で販売会社が定める料率をかけた額とします。 ※詳しくは販売会社にお問い合わせください。 ※分配金再投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合、手数料はありません。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に信託報酬率(年率1.584%(税抜1.44%))をかけた額とします。信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。
その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用　ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)をかけた額(上限年66万円)を日々計上し、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料　・資産を外国で保管する場合にかかる費用　・信託事務等にかかる諸費用 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

■お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は
後掲の販売会社一覧をご確認ください。

■設定・運用は
東京海上アセットマネジメント株式会社

商 号 等：東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第361号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

販売会社一覧（当資料作成日時点）

商号（五十音順）	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社 あいち銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第12号	○			
株式会社 青森みちのく銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第1号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
株式会社 イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第370号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第15号	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社 SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社 SBI証券）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社 SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
株式会社 北日本銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第14号	○			
株式会社 熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第6号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2938号	○			
株式会社 三十三銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第16号	○			
株式会社 滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第11号	○		○	
株式会社 静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第5号	○		○	
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第10号	○			
株式会社 十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第3号	○			
株式会社 常陽銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第45号	○		○	
株式会社 常陽銀行 （委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第45号	○		○	
株式会社 仙台銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第16号	○			
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第128号	○			
株式会社 大東銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第17号	○			
大和コネクト証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3186号	○			
CHEER証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3299号	○	○		
株式会社 千葉銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第39号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第36号	○			
株式会社 栃木銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第57号	○			
株式会社 鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第3号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第25号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1977号	○			
株式会社 東日本銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第52号	○			
株式会社 百五銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第10号	○		○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○			
株式会社 福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	
株式会社 福島銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第18号	○			
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2883号	○			
碧海信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第66号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第24号	○			
株式会社 北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長（登金）第1号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
株式会社 三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
株式会社 三菱UFJ銀行（委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第181号	○	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第105号	○			○
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1771号	○			
UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3233号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※東海東京証券株式会社、三菱UFJ eスマート証券株式会社は、一般社団法人日本STO協会に加入しています。
（本情報は、販売会社からの依頼に基づき記載しております。詳しくは各販売会社にお問い合わせください。）